2 0 1 9 2 •

※本会議と予算·決算特別委員会の録画中継を ームページで公開しています。

進展してこなかった都区の役

縁しのこの街を勁 美しく創り展く

C

自民党豊島区議団

割分担について

課題があるが、都区一体となっ ど、解決しなければならない諸 問 都知事とどのように向き合 都区の役割分担の見直しな か。

ついて ●平成25年度予算と財政運営に て取り組むことが大事である。

ぼす影響は。 問 新政権の施策が区財政に及

討。 問 25年度当初予算は。の負担軽減を図っていく。 等について、追加や前倒しを検 ではなく、他制度への影響など 国の補正予算を活用し、 木密事業等の都区整備分野 生活保護制度の見直しだけ X

問

問 る成果が感じられる予算。 通して編成。新たな取組みによ も十分把握し対応する。 見直しの際の事業基準は。 27年度までの複数年度を見 予算の方針と特徴は。

団塊世代の実態と、

経験を

問 経費削減を求めたもの。 ●東池袋の再開発について ム全体の見直しを行っていく。 事業や施策、組織やシステ あらゆる分野で総点検を行 安定的な財政運営は。

民間が敏感に反応している。 づくりを動かしている現実に、 現庁舎など拠点となるまち 再開発が起きている背景は 建設への区のかか

い段階から協議を重ねている。 民間企業に直接出向き、 早

> 問 民間を動かす大きな力になる。 づくりのために汗をかくことが チャンスが到来。魅力あるまち 池袋駅の安全確保は。 池袋のブランドを構築する 池袋駅東口 の街づくりは

問 鉄道5社の相互運転は。向けて積極的に検討を進める。最重要課題と位置づけ、実現に を創り上げていく。 ス。魅力と活力ある池袋副都心 答 池袋にとって大きなチャン 委員会の中で、池袋駅の安全を 池袋駅及び駅周辺整備検討 実現に

●団塊対策について れまで以上にサポートしていく。 民間団体主体のイベントを、こ ティセールスの強化に取り組む。 おける民間との協力は。 西武線サミット等を通じシ 池袋のPRと観光客誘致に

千55人。地域貢献活動を推進す 答 64歳から66歳の方は1万1 活用した就業支援は。 団塊世代の実態と る地域班の強化などを検討。 ●教育について

事務の改善、効率化による

教育ビジョンに位置づけてい』 10ヵ年の教育振興基本計画 道徳教育の位置づけは。



問 の関連は。

住みやすいまちに もっと

な成果は。 ●平成25年度予算について 聖域なき事業の総点検の

答 このたびの評価は、事業ののか。 問 販売機の設置など新たな歳入の廃止した事業で2千万円、自動 億6千億万円の効果があった。 を勘案した予算額の圧縮等で8 様々な契約の見直し、決算状況 確保で1千∞万円。そのほか、 必要性が薄れたと判断し休 政策評価委員会からの意見 自動

はないため、ただちに25年度予廃止・縮小を主眼としたもので ●健康施策について 算に反映されてはいない。

我が党が提案した、

がんの

先進医療ローンの金利補てん事 する。その後、事業のPRをし、 ゆる事態への対応方法等を協議 るが、今後は、想定されるあら 業の今後の取組みは。 基本的な概要は決定してい

全児童・生徒へ配付する予定。 合い、人として深く考えること。 問 自己を見つめ、 いじめ対策の状況は。 の活用 自 三と向 は。 き

辰明

勢を貫き問題解決に導いてきた。 セーフコミュニティ推進と 小さないじめも許さない姿

ミュニティの発想と軌を一つにに基づき予防していくセーフコ 答 いじめの取組みは、データ するものと認識している。

> 実情に十分配慮し、万全を期で 正確な把握に努めるとともに、増加。個々のアレルギー症状の 問 初期対応が極めて重要。個別 徒数は22年度の18人から28人に は。 今後の教育行政のビジョ アレルギーを有する児童は

がいを、教師に教えがいを、答 「子どもたちに意欲と学 校に元気を」の精神を、

島区を、

主

会と協議していく。 含 ABC胃がん検診の導入 検診の改善に向けて医

が盛り込まれている。

問 アで約22%となっている。 月調整分の普及率は、数量シ ●障害者総合支援策について

及び関節リウマチが政令で定 患者等居宅生活支援事業」の 当面の措置として、 難

るのか。 今後どのような拡充の計画が 支援サービスの内容は。また、 自立のための訓練や就労 ビスになる

「子どもたちに意欲と学び さら

強固にしていく。

特定整備路線の支援策につ

因が多いと言われる胃がん。を問 ピロリ菌による感染症の原 実施しては。 れに有効なABC胃がん検診な ピロリ菌による感染症の原

状況は。 答 本区の国保における昨年 問 ジェネリック医薬品の普及

の種類や範囲は。 難病対策の対象となる疾病

象疾病と同じ範囲である羽疾患 る疾病として示された。 障害者総合支援法施行後

布市の事件を受けた対策は。 食物アレルギーの実態と の実態と 共生の社会を実現するために努 っても尊厳をもって生きられる な支援の検討を進め、難病にな 支援に力を入れてきたが、新た また、これまでも移動や自立の

●木密不燃化対策について

思うが。 っては、住民の合意形成や相談 問 まちづくりを進めるにあた へのきめ細かな対応が必要だと

石の態勢で臨む。 都市整備部の体制を強化し、 ことが重要である。そのために、 を図り、円滑に合意形成を図る 能を強化し、速やかに課題解決 初動期のコーディネート機

こととしている。詳細な内容は 窓口の設置など、新たな取組み や民間の専門事業者による相談 3月までに定めることになって いるのか。 いて、区はどのように把握して いるが、全権利者への意向調査 都で特別な支援策を講じる



木密不燃化対策について

●道路の維持管理について

を基にした計画的な道路整備が ケースが報告された。空洞調査 の空洞が原因で道路が陥没する 東日本大震災では、道路下

測定車両が大きいため55メ

必要では。

急輸送道路となる幅員の広い区 と測定できないが、災害時に緊 道については、空洞調査の導入 ートル以上の幅員の道路でない

狭あい道路事業の進捗率と

を検討したい。

すると考える。

区民の命と

●2013年度予算について

針で、 ホームや待機児対策等、喫緊の裕がない中でも、特別養護老人 ない。 課題に対応したい。 時勢に即し判断した。財源に余 た金は財調基金に積み立てる方 となった。にもかかわらず余っ 歳入は増え過去最大の予算規模 別区税や財調交付金の増などで 削って編成した。ところが、特 ではない。事業の削減・縮小も い」といい、 区民生活の支援に使うべき。 基金残高は貯金優先レベル 区は本予算を「金が足りな 削った福祉予算を元に戻 結局区民の方を向いてい 総点検や枠配分で

も影響する生活保護基準の引き 就学援助などさまざまな制度に 活扶助基準の引下げは人権侵害。 ①低所得者対策について 下げ中止を国に求めよ。 影響は注視するが、現時点 生活保護は権利であり、生

準の引上げや、 慮し判断する。支給方法は検討。 給方法を改善せよ。 券の枚数を増やし元に戻せ。支 対策を手厚くせよ。就学援助水 では国に要求する考えはない。 生活保護の法外援護の入浴 未来を担う子どもたちへの 他の福祉施策との均衡を考 修学旅行の交通

> 建替えごとに後退工事を行うた 今後の見通しは 今後の見通しは、沿道建築物の 事業完了まで概ね60年を要 整備完了達成率は30・2%。

小林 日本共産党 ひろみ

②保育園待機児解消について 利用者が減り、 を検討し認可保育所の増設計画 抜本的な対策として、区有地等 中に認可保育所定員が97名増え 月の待機児童が増える。来年度 強化・充実に努める。 ても、待機児ゼロにならない。 支援メニュー充実で相談体制の 入所希望者が大幅に増え4

した臨時的保育事業等の実施に 取り組む。 保育所誘致、区有施設等を利用 認可保育所の定員増や認証



答 相談にのるべき。 自の貸付を復活し、 支援資金の廃止はやめよ。区独 策として貸付は必要。女性自立 標準的。見直す考えはない。 生活保護にならずにすむ施 いずれも区の水準は23区で 直接区民の

代替制度の充実等で同資金 廃止を提案した。

を立てるべき。

認証保育所の保育料は高す

③新庁舎建設について を補助に増額せよ。 当面現行水準を維持する。 認可保育所との差額全部

含め約44億円、公会堂は約17億 資金計画の見通しも含め答えよ ターの計画について現時点での 現庁舎跡地、公会堂、区民セン 右され不安定であり、 第三者機関の評価は必要ない。 都心特別委員会には報告する。 場面を想定・検証し、4月の副 を直ちに示せ。管理規約は外部 ランニングコスト、管理規約案 してきた。管理費、修繕積立金 庁舎機能も担保できない等指摘 繕が複雑で建替えが事実上困難 合築は、今後の管理・運営・修 問 代収入の一括受取年数で調整す 見込む。現庁舎跡地を活用し地 円、区民センターは約22億円を 答 新庁舎は保留床購入費等を よる客観的な評価をすべき。 の専門家を含めた第三者機関に マンションや商業ビルとの 資金計画は不動産市況に左 庁舎機能確保のさまざまな 反対だ。

●国民健康保険について

る考えに変更はない。

世帯の保険料が高くなる。 過措置がなくなる世帯や低所得 決定した。特に保険料軽減の経 い世帯はどこか。 げとなる世帯数や上げ幅が大き 来年度の保険料が区長会で 値 上

国に対し財政支援を訴える。均 を求めよ。均等割を引き下げよ。 ますます大変になる。値上げを 昇幅が最大と見込まれる住民税 等割引下げのための区独自の予 中止せよ。 非課税世帯には減額措置を導入。 世帯数は算出できない。上 保険料値上げは中止しない。 値上げすれば区民の生活は 国や都へ補助金増額

度を改善せよ。当面区独自の制 算措置を講じる考えはない。 度創設を。 医療費の一部負担金減免制

するために 人に優しい豊島区と

敢に取り組み、取組みを持続でを残すようなテーマには勇猛果を残すようなければ将来に禍根答。 に向けて努力する。 を高め、より適正な評価と改善 考としつつ、行政評価の実行性 総点検が十分であると考えるか べき行財政改革の姿勢と考える ムを構築する姿勢が、今後ある きるようにする行財政のシステ 政策評価委員会の意見も参 現行の行政評価制度による 行財政改革の姿勢は

問

ことはできないか。 問 区民評価を施策に反映する

確保を大前提とした事業の委託 に努める。 るのではなく、サービスの質の うに評価しているのか。 最大限施策に反映したい。 く機会をできるだけ多く設け、 人件費抑制のみを目的とす 区民からの評価や意見を聴 事業の委託についてどのよ

た職員の育成に努める。 また、より多くの業務に精通し 考える。 費の抑制は、内部努力が中心と 人材育成について区の考えは。 新庁舎整備の資金計画の見 職員の人件費と人員配置、 職員定数の適正化及び人件 適正な定員管理を行う。

込みは。 整備と表裏一体の最重要課題と 現庁舎地の活用は、新庁舎

特に高齢者には早急

はしない。高齢者にのみ無料 に医療費無料化を検討せよ。 を図る考えはない。 一部負担金減免制度の改



の鍵と考える。 済や不動産の動向が、 認識している。 今後1年間の奴 資産活E

問

●新年度予算について



●子どもたちへの学習支援に

握に努め対応していく。 が困難とならないよう、 係機関等との連携が促進されて 握ができるようになり、地域関 答 スクールソーシャルワー のようにしているのか。 いる。今後も経済的理由で就然 ーの派遣で、より正確な状況 貧困家庭の状況把握は、 実態把

携をとれるよう教育委員会との 問 協議を進める。 もについての情報共有は。 して教育現場が、より緊密に連 無料学習支援実施に向け 関係する福祉・子育て、

間 厳しい家庭環境にある子ど

場の緊密な連携を図り、 な需要の把握に努め、 福祉、子育て支援、 地域とのつながり 積極的に 潜在 教育現

組織の連携は。

援などの地域資源を最大限に活 委員の取組み、コミュニティソ を進める。 補助金の活用も視野に入れ検討 かすシステム構築に向け、国庫 ーシャルワーカーによる学習支 り支援事業」の活用が可能では。 確保できるよう取組みを進める 無料学習支援のシステムづ ボランティアの活動、民生 「社会的な居場所づく

●清掃工場の運営について

確立が重要と考える。 死亡事故発生と関連してないか。 より一層の安全管理態勢の 清掃一組職員削減と委託は、

未然防止、安全運転の維持は可 物混入の危惧あり。区の見解は。問《受付計量業務の委託は危険 能と考える。 り込むことなどで、異物混入の 仕様書に細かくやり方を盛

は積極的に関与してほしい。問 清掃工場の安全操業へ、 に関与していく。 かつ安定的な運営に向け積極的 |答|| 今後とも、清掃工場の安全 区

●埋蔵文化財保護について

いては、業者側と十分協議を行取り組んでいる。発掘調査についる。発掘調査についる。 えられるよう努めている。 はどのように受け止めているか。 問 文化財保護法の現状を、区 い、経費を負担する側の理解が

に努力している。 係長を設置する等、 制はどのようになっているのか。 埋蔵文化財事務に関わる体 非常勤学芸員の増員、担当 報告書発行

に関するルールづくりの検討を 保管を区はどう考えるか。 出土品の再整理、選別保管 「埋蔵文化財出土遺物」の 設置し、情報分析や対策の検討 自殺・うつ病予防対策委員会を 及び地域関係機関を委員とした

23年1月より庁内関係部署

題解決について区はどう考える 理保管できるよう検討する。 埋蔵文化財保護に関わる課

事業者の理解と協力を深めるた 減に努力している。今後は区民、 層充実させたい。 めに、出土遺物の活用事業を一 事業者の発掘経費の負担軽

●放射性物質対策について

災性や居住環境を向上させてい

実施し、放射能をめぐる状況変 できるよう、今後も定点観測を 証都市としてふさわしい対応が 化等を注視し、不測の事態には、 定の再開と、清掃については。 迅速かつ的確に対応する。 ミニホットスポットでの測 セーフコミュニティ国際認

まちづくりを目指してVI 健康で安全・安心な



みんな・無所属刷新の会

域で共有のものとし、今から何

る過程で、震災後の街の姿を地

地域住民と区が協議を進め

ができるのかを準備し、

復興計

進める事前対策の重要ポイント

震災後の都市復興を円滑に

と具体的な対策は。

なみを築いていく。

行

い、災害に強く、魅力ある街

に即し、地域住民と意見交換を 沿道まちづくりは、地域の実情 くことを目的としている。特に、

葉

関谷

問 ●ストレス対策に関して

あり、

震災に負けない地域力を

画を検討していくことが重要で

築いていく。

問

「池袋駅周辺混乱防止対策

●自殺・うつ対策に関して

区全体の自殺率は国や都よ

区民健診で、 ストレスチェ

当面、区民健診に、 定はない。 効果測定の精度の確保が難しい。 検証はされていないことに加え、 ック等を行う予定はないのか。 厚生労働省における効果の ストレスチェックについて 導入する予

行うのか。

区独自のメンタルヘルス対策を りも高く早急な対策が必要だ。



が困難なため、

分析も十分にで

答 詳しい実態については把握

区は、どのように分析し、

対策 本

問 若い女性の自殺率の高い

を進めている。

をしていくのか。

メンタルヘルス対策を



業との関連などについての意見 きていないが、対策委員会では 人口が流動的であることや風俗

豊強 いまち・優しいまち

について ●震災に備えた防災都市づくり

全・安心創造都市の大きな柱と ェクトに対する基本的な認識は 木密地域不燃化10年プロジ 区の将来像を描く上で、安 極めて重要な施策である。

るためにも、早急に取り組まな また、 くりと一体となって、 道まちづくりの今後の展開は。 ければならない課題である。 特定整備路線は沿道まちづ 特定整備路線の事業化と沿 首都直下型地震に対応す 地域の防

難者対策を推進する団体として として、防災対策条例に帰宅困 協議会」の今後の活動は。 位置付け、 「駅周辺エリア防災対策協議会」 協議会を発展的に改編し、 その役割や機能を強



帰宅困難者対策訓練

인 ●老朽化した公共施設整備につ

自民党豊島区議団

昭

今後の方策は。 公共施設の老朽化の現状と 区が維持管理している施設

豊島区を目指して新たな10年へ、災害に

防災・震災対策について

問

防災対策基本条例で、

防災

しやすい状況となり、

いる。 建替えの計画を立てて対応して 勘案し、優先順位をつけ改修や 老朽化の度合い、利用状況等を 施設になる。現在、 後には築60年を超える施設が14 る施設が22施設ある。更に10年 は99施設あるが、築30年を超え 耐用年数や

の財源不足を解消する取組みが 急務である。 設全体量を見直し、基金の将来 て負担軽減を図り、 問 国や都の補助金等を活用し 施設の更新にかかる財源は 抜本的に施

●高齢化社会への備えについて 要介護にならないための施

備えるべき。地域防災計画改

区の知見を集積し、

対策に

に向けた防災会議の体制は。

でも一定の効果が出ている。 動かすことにより、 態になる可能性が高い方用など 策の内容と効果は。 ある事業を実施している。体を 専用のメニューを用意し、 ●民間活力・地域の人材を教育 比較的元気な方、 気持ちの上 要介護状 特色

現場へについて

区内全域に広げていく。 の安全・安心対策のノウハウを 全区に広げるべきでは。 優れた地域の人材をどのよ 地域人材の力を得て、 セーフスクールの取組みを 学校

更なる改善を図る。

うに教育に活用するのか。 広く区民に協力を呼び掛けては づけ、積極的に活用を推進する ●ワンコイン基金創設について 人材活用を教育課程に位置 都市整備など目的を定めて 大きな利点なので検討する。 寄附のしやすさという点で

西山 陽介

> の一つとして取り組むことを基 対策をセーフコミュニティ活動 本理念とした理由は。 区民参加と協働の推進を地

域防災力向上の面でも共通目

として捉えたもの。 るよう周知を図る。 避難所運営で必要な配慮がされ 難所生活環境を良くするべき。 妊産婦・乳児等、災害弱者の 問 アレルギー疾患や難病患も ルに災害弱者への配慮を記載 救援センター運営マニュ

るよう、実施時期等を再検討 今後も指導・助言を継続。 込め対策には、万全を期すべ を反映させる体制の充実と、 になった。成果や課題は。 性委員の比率を高める。 答 多様な年代の方も参加で づくり訓練に参加し、大変参考 池袋本町地区震災復興まち 地震時のエレベーター 女性や多様な生活者の視 所有者等に改修等を依頼 閉



大規模改修時の機能充実も図る。

問 対策だが、仕事と子育てを両 ●子育て支援について 重点事業施策である待機は

> 備を、積極的に検討していく。 この事業を活用した施設整 財政負担も少ない。活用を。 の「東京スマート保育」

●心の健康について 多くの区民が、うつ病や自

めの取組みを伺う。 殺予防の正しい認識を深めるた 特に若者や働き盛り世代へ

問 提案するがいかがか。 ころの体温計」事業導入を再度 等と連携し取り組む。 の啓発について、大学やNPO 国の補助金を活用し、

に有効活用するか検討。 財源を自殺予防対策にどのよう 金の人口上限もあり、限られた 有用な啓発手段だが、補助

●教育課題について

児童・生徒を立ち会わせたり、 ための防災学習の取組みは。時の自助・共助の意識を高める 答 改築時に教育活動エリアか 災機能を充実させ、震災に負け問 長岡市のように、学校の防 災意識を高めるよう工夫をする。 答 学校への備蓄品搬入時に、 問 学校での備蓄品について話 発揮できるよう計画。既存校の ら独立し、救援センター機能を ない拠点となることが重要では。 家庭での自助活動につなげ、防 物資の保存や使い方を確認させ、 し合うなど、児童・生徒に災害

検討の際は、長い歴史のなかで 雑化している。しかし、圏域の ると多くの区割りが存在し、複 ●区内圏域の考え方について | コミュニティを圏域と考え 住民や活動されている方の れたものを尊重すべき。

する環境整備にどう生かすの 自治体が裁量で施策を実 ニーズに か。立児 で明らかにしていく。

境が悪化するのは認められない。

地上の園庭は必要。子育ての環 庭がなくなる。子どもの育ちに

日本共産党

儀武

さとる

安心して住み続けられる まちづくり、地域づくり

改善すべきことについて ●高齢者福祉、 介護保険の緊急

スを続けるべき。 もに区独自施策で従来のサービ 間短縮の撤回を国へ求めるとと に逆行するもの。ヘルパーの時 労省が掲げている「自立支援」 が、時間が短くなりヘルパーに 一緒に買い物や調理をしていた 任せるようになった。これは厚 パーの生活援助の時間短縮で 介護保険の改悪により、

ない。 合った増設計画をたてるべき。 25人、大変深刻。待機者数に見 特養ホームの待機者は1千 地域保健福祉計画の見直し いずれも必要と考えてはい



特別養護老人ホームの増設を

設をすべき。 パート」跡地に特養ホームの建 用されている「都営巣鴨母子ア

まない。 高すぎる。利用料の自己負担を 緊急通報システム利用料が

なくすべき。 従来どおりとする。 地域の核である巣鴨豊寿園

現在、駐車場として暫定使

問

面積が狭小で整備にはなじ

すべき。 第二児童遊園の面積の半分以上 都市計画道路補助81号線は、巣 は、 すことになる。どう考えるか。 ティを壊すという考えはない。 を削り、街のコミュニティを壊 鴨五丁目児童遊園、駒込七丁目 号線について ェクト」・特定整備路線補助81 「木密地域不燃化10年プロジ また、駒込第一保育園の園 都がすすめようとしている 借り上げ 道路を最優先してコミュニ 期間延長はしな 期間を延長し存続

線から除外すべき。 いる。この区間は、 延焼遮断帯はすでに形成されて 所に指定されている。防災公園 「みんなの広場」もあるので、 染井霊園一帯は広域避難場 影響がないよう配慮する。 特定整備路

●住宅政策について 除外する考えはない。

ではなく、既存の賃貸住宅の利 は重大。区長の認識はいかがか。 いに応えてこなかった区の責任倍、福祉住宅は8倍、区民の願 住宅を求めている。昨年8月の 区営住宅の空き家応募倍率は25 ために住宅マスタープランを見 活用へ移行すべきと考える。 区民の多くは低廉で良質の 区営住宅を大幅に増設する 公的住宅を直接供給するの

住宅対策審議会で検討する。

更新し、家賃補助をすべき。 契約満了の区民住宅は契 都に大幅建設を求めよ。 10倍、23区でダントツに高 契約満了の区民住宅は契約 必要に応じて具申したい。 区内の都営住宅応募倍率は 6 1

24時間35日の安心を目指して! コンビニへのAED設置で、 夜間・休日の安全・安心の確保を!





ますか?

24h利用できるコンビニエンス 問 ストアへの設置を! いつでもどこでもわかりやすく

ど24時間営業の民間施設にAE りやすくするため、コンビニな 管理方法を今後検討していく。 向を見極め、 管理が重要。 Dを設置したらどうか。 AEDは日頃の適切な保守 設置場所や利用時間をわか 経費負担と適切な 国の設置推奨の動

ために、投票方法や期日前投票 わかりやすくカンタンな選挙の ●さあ、投票に行こう!

同時に3つの選挙に4回の投票 昨年の衆議院議員選挙では

> MAED W AED AED (自動体外式除細動器)

っていくのか。 の啓発活動は今後どのように行 うが、投票制度や選挙について を間違えてしまう人もいたと思 を行う必要があり、 書くべき事

所入口の案内表示の文字を強調 では、広報としまの記事や投票 本年7月の参議院議員選挙 分かりやすく改善する。

みんな・無所属刷新の会

稔人

スリム化を目指してII

豊島区政のさらなる

今回と前回(19年度)

ジメントの手法を取り入れた。 計 の施設白書との相違点は。 維持の課題に対し、新たなマネ の必要性・課題・取組みは。 をあげるべく創意工夫していく。 厳しい財政状況下での施設 区の公共施設マネジメント 今後の改修・改築経費を推 コストやサービスなどの 作成

ことは財政的に不可能で、公共

後も現状通りに維持・更新する

問 区のすべての公共施設を今

ジメントについて

●豊島区における公共施設マネ

施設マネジメントが重要である。

より効率的に行うために組織全

体のマネジメント改革を実践す

べきだが、区はどう考えるか。

「最少の経費で最大の効果」

適切ではないと考える。 対象の拡大 効果を明らかにするために、「公 策定の方向性を示す。施設情報の評価や、再

公共サービス提供の費用

再配置検討委員会を設置し、外

ある。今後は25年度に公共施設 身の丈にあったものかは疑問が 来的な更新費の推計を見る限

部の有識者を交えて検討する。

再構築計

の範囲や予算規模を検証する。 と予算を大幅に増額せよ。 所得者に限定せず、 問 25年度はモデル事業、

みんな・無所属刷新の会 対象

住宅修繕資金助成事業は低 弘明

> 時価額を記載すべきでは。 共施設の概要」に土地・建物の

管理コスト最小化への取組みは。

維持管理を外部委託する際、

財としま未来文化財団

入札により業者選定している。

区が保有する施設の評価、

位についての考えは。

施設量として関連経費や将

適正量及び取捨選択時の優先順

問

としま未来文化財団の施設

掲載に向けて準備する。

豊島区を目指して! 未来に希望が持てる

みんな・無所属刷新の会

古坊

知生

と比較してどのような変化や特 分に係る予算について、前年度 問 教育と福祉が区の施策の基 本である。教育費のソフトの部

> 点に立ち解決を図る。 課題を個別相談会等、

●教育施策について

要を説明した。合意形成などの

住民の視

これまで各種説明会にて概

●平成25年度豊島区予算案に

度より微増となった。 書館司書の全校配置を図り、 徴があるか。 ード部分等の経費を除くと前年 いじめ対策の充実、学校図

中学校の高い学力をどのように

秋田県及び北陸三県の小・

がか。 題、展開について、 これまでの説明会や、 後対策を中心に、子ども施策を を目指すならば、児童福祉にも 問 未来に希望が持てる豊島区 拡大・充実させた。児童福祉 すべき。区の考えはどうか。 までより充実させる方向を検討 ェクトについて、地域に対する は今後も拡大、充実させる。 っとプライオリティを置き、今 木密地域不燃化10年プロジ 待機児童対策や学校の放課 注いでほしい。



